

都市像 第6編

基本施策 第3章

節 第3節

施策番号 49

安全で良好な生活環境の
保全

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	外部機関(国都他市等)との調整					[マ]	事業類型	その他				
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款				項			
根拠												
事業目的	下水道事業に関する外部機関と調整等を行う。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				0.00人	0.00人	2.85人	2.85人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				0.00人	0.00人	2.85人	2.85人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他 コスト	職員費				0	0	22,515,000	22,515,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				0	0	1,580,450	1,580,450				
	退職給与引当金繰入額				0	0	1,285,056	1,285,056				
	計				0	0	25,380,506	25,380,506				
行政コスト 計					0	0	25,380,506	25,380,506				
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度まで庶務事務としていたものを、27年度からマンパワー事業として整理した。											

27年度 目標	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。 主な外部機関 国関連(国土交通省)、東京都関連(都市整 備局、下水道局、流域下水道本部)、 下水道協会関連(関東下水道協会、東京都 下水道協会など)、管路部会、維持管理部会	26年度末時点 の課題	外部機関が多く、会議等の機会も多いことか ら、職員の通常業務(仕事量)になっている。				
活動実績	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計検査への対応など。 主な外部機関 国関連(国土交通省)、東京都関連(都市整備局、下水道局、流域下水道本部)、 下水道協会関連(関東下水道協会、東京都下水道協会など)、管路部会、維持管理部会						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	関連職員数	人			19	
	年間経費		円	0	0	25,380,506	25,380,506
	利用者1人あたりコスト		円/人			1,335,816	1,335,816
28年度 目標	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。 主な外部機関 国関連(国土交通省)、東京都関連(都市整 備局、下水道局、流域下水道本部)、 下水道協会関連(関東下水道協会、東京都 下水道協会など)、管路部会、維持管理部会	27年度末時点 の課題	外部機関が多く、会議等の機会も多いことか ら、職員の通常業務(仕事量)になっている。				
28年度の取組	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。	29年度の計画	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	経営管理					[マ]	事業類型	その他				
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				項		
根拠	地方公営企業法及び規則等											
事業目的	公営企業である下水道事業について、経営分析等を行い、経営状況を明らかにする。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
					0.00人	0.00人	0.45人	0.45人				
					0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
					0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
					0.00人	0.00人	0.45人	0.45人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
その他 コスト					0	0	3,555,000	3,555,000				
					0	0	0	0				
					0	0	249,545	249,545				
					0	0	202,904	202,904				
					0	0	4,007,449	4,007,449				
行政コスト 計					0	0	4,007,449	4,007,449				
事業費財源					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
					0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度まで庶務事務としていたものを、27年度から、マンパワー事業として整理した。											

27年度 目標	決算に基づき「事業概要」や財務諸表を作成し、ホームページで公表する。また、26年度の公営決算の内容に基づいた経営比較分析表を公表。	26年度末時点 の課題	公営企業会計の導入を見据えた経営分析。				
活動実績	決算に基づく「事業概要」や財務諸表を作成し、ホームページで公表。中期経営計画による事業管理。 27年度ホームページ公表 「事業概要」、「財務諸表」、「経営比較分析表」、「経営健全化計画(フォローアップ用等)」、「地方公営企業法の適用に向けた基本方針」						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	ホームページの公表	件			5	
	年間経費		円	0	0	4,007,449	4,007,449
	公表1件あたりコスト		円/件			801,490	801,490
28年度 目標	年度推移や比較分析を可能とするため、決算に基づく「事業概要」や財務諸表の作成を継続して行い、ホームページで公表する。	27年度末時点 の課題	公営企業会計の導入を見据えた経営分析。				
28年度の取組	年度推移や比較分析を可能とするため、決算に基づく「事業概要」や財務諸表の作成を継続して行い、ホームページで公表する。	29年度の計画	年度推移や比較分析を可能とするため、決算に基づく「事業概要」や財務諸表の作成を継続して行い、ホームページで公表する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道への編入					[マ]	事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部水再生施設課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				項		
根拠	多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画											
事業目的	供用開始から約45年が経過し、北野下水処理場の施設更新を迎えるにあたり、北野処理区を流域下水道秋川処理区への編入により効率的な施設更新を行い、災害に強く、環境にやさしい下水道づくりを図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.65人		0.45人		0.25人		0.20人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.65人		0.45人		0.25人		0.20人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他コスト	職員費		5,672,277		3,555,000		1,975,000		1,580,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		340,783		0		138,636		138,636			
	退職給与引当金繰入額		34,687		0		112,724		112,724			
	計		6,047,747		3,555,000		2,226,360		1,328,640			
行政コスト 計		6,047,747		3,555,000		2,226,360		1,328,640				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	北野処理区分流区域の編入開始及び平成32年度の完全編入のための関係所管との協議。	26年度末時点 の課題	特になし。				
活動実績	北野処理区分流区域編入のため東京都との協議を重ねた結果、維持管理協定を締結し7月より編入を開始した。また、平成32年度の完全編入に向けて東京都と協議を実施している。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	東京都との協定等の締結数	数	1	0	7	7
		年間経費	円	6,047,747	3,555,000	2,226,360	1,328,640
		単価あたりコスト	円/数	6,047,747.00	-	318,051.43	
28年度 目標	完全編入後の施設の法的位置付けと施設配置を決定する。	27年度末時点 の課題	完全編入後の施設の法的位置付けと、施設配置の決定。				
28年度の取組	完全編入後の施設の法的位置付けについて、関係所管と協議を進めるとともに、施設配置の検討を行う。	29年度の計画	平成28年度に検討した完全編入後の施設配置を決定し、設計を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生活環境の保全						事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	環境部環境政策課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費	
根拠	八王子路上喫煙の防止に関する条例													
事業目的	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報、啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.48人		0.53人		0.63人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.48人		0.53人		0.63人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		11,752,541		12,182,621		13,284,437		1,101,816					
	委託料		10,866,118		11,735,593		12,511,558		775,965					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		886,423		447,028		772,879		325,851					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		11,752,541		12,182,621		13,284,437		1,101,816					
その他コスト	職員費		4,063,994		4,187,000		4,977,000		790,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		256,907		292,223		349,363		57,140					
	退職給与引当金繰入額		25,615		0		284,065		284,065					
	計		4,346,516		4,479,223		5,610,428		1,131,205					
行政コスト 計		16,099,057		16,661,844		18,894,865		2,233,021						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		8,200,000		8,500,000		9,200,000		700,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		3,552,541		3,682,621		4,084,437		401,816					
	事業費財源 計		11,752,541		12,182,621		13,284,437		1,101,816					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	乗降客数の多い「堀之内駅」に喫煙所を設置し、清掃を実施したため。													

27年度 目標	堀之内駅における事業の検証を行い、対策づくりを進める	26年度末時点 の課題	路上喫煙禁止地区ではないが乗降客数が多い駅について対応が必要。				
活動実績	希望者への啓発看板の配布、横断幕の設置 環境フェスティバルやあったかホールまつり等でのマナー推進 委託事業者(シルバー人材センター)による清掃・マナー推進						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	マナーアップキャンペーンの実施 回数	回	7	8	8	0
	年間経費		円	16,099,057	16,661,844	18,894,865	2,233,021
	1回あたりコスト		円/回	2,299,865.29	2,082,730.50	2,361,858.13	279,127.63
28年度 目標	市内全域での歩行喫煙者の減少とタバコのポイ捨てを減少させる。	27年度末時点 の課題	現在設置されている喫煙所の位置等の検討が必要。				
28年度の 取組	路上喫煙禁止地区での啓発運動を実施するとともに、現在設置されている喫煙所の再整備。	29年度の 計画	路上喫煙禁止地区での啓発運動を実施するとともに、現在設置されている喫煙所の再整備。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	大気保全					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	環境部環境保全課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠	東京都環境確保条例 大気汚染防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法など											
事業目的	市民が健康で安全な生活を営む上で必要な環境を確保する。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		8.72人	13.32人	14.20人	0.88人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.75人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		9.47人	13.32人	14.20人	0.88人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		2,776,535	0	0	0						
	物件費		36,244,277	40,882,775	40,996,187	113,412						
	委託料		32,970,000	37,542,072	37,744,542	202,470						
	光熱水費		1,317,943	1,338,270	1,208,242	130,028						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		1,956,334	2,002,433	2,043,403	40,970						
	維持補修費		1,747,210	2,891,538	2,209,140	682,398						
	その他		9,049,147	6,680,210	617,520	6,062,690						
	計		49,817,169	50,454,523	43,822,847	6,631,676						
その他コスト	職員費		78,650,146	105,298,180	111,390,000	6,091,820						
	減価償却費		463,938	463,938	276,820	187,118						
	賞与引当金繰入額		4,805,024	7,344,169	7,874,524	530,355						
	退職給与引当金繰入額		478,683	0	6,402,738	6,402,738						
	計		84,397,791	113,106,287	125,944,082	12,837,795						
行政コスト 計			134,214,960	163,560,810	169,766,929	6,206,119						
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		20,046,750	19,639,250	20,275,500	636,250						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		83,075	87,150	73,575	13,575						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		29,687,344	30,728,123	23,473,772	7,254,351						
	事業費財源 計		49,817,169	50,454,523	43,822,847	6,631,676						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度は、大気汚染測定装置の更新が無かったため。											

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法による、大気汚染状況の測定を実施。 ・中核市移行に伴い新たに増えた委託測定業務や届出事務を円滑に実施し、既存施設への立入検査。 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行に伴う新たな事務に対する対応 ・新たな環境問題 (PM2.5や光化学オキシダント) への対応 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法による大気の状態を、市内7か所の測定室で常時監視をおこなった。 ・ダイオキシン類対策特別措置法による大気(2地点・年4回)と土壌(2地点・年1回)の測定をおこなった。 ・市内のばい煙排出事業者(111件)にばい煙排出量調査を実施。 ・ばい煙排出施設(大防法)への立入検査: 22件、特定施設(ダイオキシン類)への立入検査: 8件、をおこなった。また、事業者に対し大気環境の状況を説明し、良好な設備の維持管理に努めるよう指導をおこなった。 ・新たな要綱(八王子市における廃棄物焼却施設の廃止又は解体に伴うダイオキシン類による汚染防止対策要綱)による届出: 2件 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	大気環境基準の達成状況	%	84.00	79.20	92.00	12.80
		年間経費	円	134,214,960	163,560,810	169,766,929	6,206,119
		利用者1人あたりコスト	円/人	1,597,797.14	2,065,161.74	1,845,292.71	219,869.04
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・不存在事業者に対し、廃止手続きをうながし、工場認可事務を円滑に進める。 ・ばい煙発生施設に対し、一般立入検査を実施する。 ・大気環境等の測定設備を適切に維持管理し、環境情報を速やかに公開する。 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都条例に基づく工場廃止手続きを取らない事業者がいるため、不存在事業者が増加している。 ・大気環境の維持及び改善に向けた対応 ・大気の状態を把握するた大気汚染測定装置の安定稼働 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止手続きが完了していない不存在事業者について職権で廃止手続きをとる ・ばい煙発生施設の事業者に対し、環境への啓発活動をおこなう。 ・大気汚染測定装置の点検報告書から、故障原因を早期に見出し、安定した大気状況の測定に努める。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法による、大気環境の常時監視を安定的に継続するために、測定装置の更新をおこなう。 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	環境美化推進						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・環境部環境保全課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠	補助金等の交付手続き等に関する規則及び美しい八王子をつくる会事業補助金交付要綱											
事業目的	地域の環境美化意識の高揚を図り、八王子市の美化を推進するため、美しい八王子をつくる会の事業に関する活動を支援する。 また、スズメバチの駆除、市民への防護服の貸し出し、空閑地等の除草勧告を実施する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.56人		1.52人		1.45人		0.07人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		1.56人		1.52人		1.45人		0.07人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		2,012,941		2,520,420		2,909,611		389,191			
	委託料		1,484,700		1,745,280		2,236,680		491,400			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		528,241		775,140		672,931		102,209			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		171,000		170,972		170,997		25			
	計		2,183,941		2,691,392		3,080,608		389,216			
その他コスト	職員費		13,207,981		12,008,000		6,162,000		5,846,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		834,948		840,279		804,088		36,191			
	退職給与引当金繰入額		83,249		0		653,801		653,801			
	計		14,126,178		12,848,279		7,619,889		5,228,390			
行政コスト 計		16,310,119		15,539,671		10,700,497		4,839,174				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		2,183,941		2,691,392		3,080,608		389,216			
	事業費財源 計		2,183,941		2,691,392		3,080,608		389,216			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	スズメバチ駆除業務委託件数が増加したため											

27年度 目標	良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識を高め、地域における美化活動の推進を図るとともに、スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処する。	26年度末時点 の課題	・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するよう、体制を整えていく。 ・社会の高齢化等に伴いスズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望は増加傾向である。このことについて適切に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る				
活動実績	<p>平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>町の清掃デー 220団体 15,195人 221団体 15,101人 238団体 15861人</p> <p>川の清掃デー 186団体 9,399人 108団体 5,115人 159団体 8,904人</p> <p>害虫駆除・空閑地雑草対策</p> <p>ア 空閑地雑草除去等依頼文書郵送 221件</p> <p>イ 相談件数 338件</p> <p>ウ スズメバチ等駆除委託 234件</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	町の清掃デー 220団体 15,195人 川の清掃デー 186団体 9,399人	団体	406	329	397	68
	年間経費		円	16,310,119	15,539,671	10,700,497	4,839,174
	利用者1人あたりコスト		円/団体	40,172.71	47,233.04	26,953.39	20,279.65
28年度 目標	良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識を高め、地域における美化活動の推進を図るとともに、スズメバチの駆除や空閑地への対応など地域と連携しながら、適切な対策を進めていく。	27年度末時点 の課題	・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するよう、体制を整えていく。 ・社会の高齢化等に伴いスズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望は増加傾向である。このことについて適切に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る				
28年度の取組	・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図る。 ・スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る	29年度の計画	・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図る。 ・スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	管理経費						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠													
事業目的	下水道事業を効率よく、かつ円滑に推進するための事務。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.65人		0.55人		0.45人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.65人		0.55人		0.45人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		776,767		636,290		996,265		359,975				
	委託料		12,600		74,520		74,520		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		764,167		561,770		921,745		359,975				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		2,787,712		1,870,290		1,857,610		12,680				
	計		3,564,479		2,506,580		2,853,875		347,295				
その他コスト	職員費		5,672,277		4,345,000		3,555,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		347,895		303,250		249,545		53,705				
	退職給与引当金繰入額		34,687		0		202,904		202,904				
	計		6,054,859		4,648,250		4,007,449		640,801				
行政コスト 計		9,619,338		7,154,830		6,861,324		293,506					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		3,161,985		2,177,349		2,466,208		288,859				
	その他		6,500		5,500		3,000		2,500				
	一般会計繰入金		395,994		323,731		384,667		60,936				
	事業費財源 計		3,564,479		2,506,580		2,853,875		347,295				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	研修参加等、実績による。												

27年度 目標	研修等への参加。 消耗品等の適正管理と予算執行。	26年度末時点 の課題	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最小限の経費で適正な事務執行を継続。				
活動実績	各種団体負担金事務。保険金事務。複写機契約事務。研修事務。文具・消耗品等購入事務。研修参加費。被服費購入。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	年間経費	円	3,564,479	2,506,580	2,853,875	347,295
		年間経費	円	9,619,338	7,154,830	6,861,324	293,506
		事業費に対する行政コスト	円/円	2.70	2.85	2.40	0.45
28年度 目標	必要最小限の経費で適正な事務執行。	27年度末時点 の課題	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最小限の経費で適正な事務執行を継続。				
28年度の取組	研修等への参加。 消耗品等の適正管理と予算執行。	29年度の計画	各種団体負担金事務。保険金事務。複写機契約事務。研修事務。文具・消耗品等購入事務。研修参加費。被服費購入。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消費税及び地方消費税						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠	消費税法、基本通達16-2-2												
事業目的	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口にて確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.28人		0.24人		0.30人		0.06人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.28人		0.24人		0.30人		0.06人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700				
	計		207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700				
その他コスト	職員費		2,443,442		1,896,000		2,370,000		474,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		149,862		132,327		166,363		34,036				
	退職給与引当金繰入額		14,942		0		135,269		135,269				
	計		2,608,246		2,028,327		2,671,632		643,305				
行政コスト 計		210,149,646		194,918,027		304,077,032		109,159,005					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700				
	事業費財源 計		207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	消費税率引き上げ(8%)が行なわれた平成26年度の決算により、確定申告額及び中間納付額が増額となった。												

27年度 目標	9月に確定申告を行い、年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。	26年度末時点 の課題	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。				
活動実績	9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付。また、年11回の中間申告を遅滞なく計画どおりに納付した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	中間申告及び確定申告回数	回	12	12	12	0
	年間経費		円	210,149,646	194,918,027	304,077,032	109,159,005
	申告回数1回あたりコスト		円/回	17,512,471	16,243,169	25,339,753	9,096,584
28年度 目標	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。	27年度末時点 の課題	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。				
28年度の 取組	9月に税務署窓口確定申告や年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。28年度予算額については、27決算や28決算見込みから算出。	29年度の 計画	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	雨水整備						事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠	下水道法第3条											
事業目的	浸水対策として、床上浸水の発生頻度の高い、丹木・滝山地区および大和田東地区の雨水下水道管を整備する。また、近年の集中豪雨時において、中心市街地の一部に道路冠水が発生していることから、「時間40mm以下の集中豪雨時では道路冠水を発生させない」ための対策を実施する。これらにより、効果的な浸水対策を実施する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.00人		0.16人		0.16人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.00人		0.16人		0.16人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		8,640,000		8,640,000			
	委託料		0		0		8,640,000		8,640,000			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		8,640,000		8,640,000			
その他コスト	職員費		0		0		1,264,000		1,264,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		0		88,727		88,727			
	退職給与引当金繰入額		0		0		72,144		72,144			
	計		0		0		1,424,871		1,424,871			
行政コスト 計		0		0		10,064,871		10,064,871				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般会計繰入金		0		0		8,640,000		8,640,000			
	事業費財源 計		0		0		8,640,000		8,640,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	27年度 9月補正で計上し、実施した事業。 26年度 3項下水道建設改良費 1目管路建設改良費 事務事業名「雨水整備」 8,945,640円 あり。 細事業名「雨水基本計画」											

27年度 目標	八王子市中心市街地において、集中豪雨時に道路冠水が頻繁に発生している個所について、発生原因を究明するとともに公共下水道排水機能調査委託を実施し、「時間40mm以下の集中豪雨時では道路冠水を発生させない」を整備目標とし、具体的な対策手法を明確にする。		26年度末時点 の課題	平成28年度より浸水対策事業を実施するために、平成27年度内に、丹木・滝山地区および大和田東地区の下水道事業(雨水)の事業認可を取得しなければならない。			
活動実績	道路冠水対策として、公共下水道排水機能調査委託を実施し、具体的な対策として、下水道管(ネットワーク管)の布設位置を決定した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	公共下水道排水機能調査の実 施	件			1	1
	年間経費		円	0	0	10,064,871	10,064,871
	実施1件あたりコスト		円/件			10,064,871	
28年度 目標	浸水対策として、丹木・滝山地区の雨水管整備を開始する。また、道路冠水対策として、下水道管(バイパス管)の布設工事を実施し、道路冠水対策を完了する。		27年度末時点 の課題	浸水対策として実施する、下水道(雨水)整備には長い年月と膨大な費用が必要である。そのため、早期に浸水対策効果を実現するために、効果的な浸水対策を実施しなければならない。			
28年度の取組	浸水対策として、丹木・滝山地区の雨水管500 L=92mを整備する。また、道路冠水対策として、下水道管(バイパス管) 250 L=115m布設工事を実施する。		29年度の計画	浸水対策として、丹木滝山地区および大和田東地区の雨水管整備を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道計画事務						事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠	下水道法第4条、都市計画法第63条												
事業目的	下水道事業の実施に欠かせない事業認可を取得するための申請用図書を作成する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		0.28人		0.28人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		0.28人		0.28人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		12,850,920		12,850,920				
	委託料		0		0		12,850,920		12,850,920				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		12,850,920		12,850,920				
その他コスト	職員費		0		0		2,212,000		2,212,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		155,272		155,272				
	退職給与引当金繰入額		0		0		126,251		126,251				
	計		0		0		2,493,523		2,493,523				
行政コスト 計		0		0		15,344,443		15,344,443					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		12,483,218		12,483,218				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		0		367,702		367,702				
	事業費財源 計		0		0		12,850,920		12,850,920				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	25年度「下水道計画事務」(水再生施設課) 13,125,000円 細事業「北野下水処理場 長寿命化計画策定委託」、「南大沢水リサイクルセンター設備長寿命化計画策定委託」												

27年度 目標	事業認可図書の作成	26年度末時点 の課題	なし				
活動実績	事業計画期間を平成28年3月31日から平成33年3月31日までに延伸 雨水管渠計画(基本計画)の策定 A=61ha						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	下水道事業の実施手続きに必 要な図書作成	式			1	1
	年間経費		円	0	0	15,344,443	15,344,443
	図書作成一式あたりコスト		円/式			15,344,443	
28年度 目標	都流域下水道との調整の上都市計画審査会へ の対応と秋川処理区事業計画変更を行う。	27年度末時点 の課題	なし				
28年度の取組	都市計画下水道変更図書作成	29年度の計画	都市計画下水道変更図書作成 流域編入事業認可変更図書作成				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子処理場対策協議会補助金						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	水循環部下水道課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費	
根拠	八王子処理場対策協議会に対する補助金交付要綱													
事業目的	流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図るため、八王子処理場対策協議会に対し予算の範囲内において補助金を交付する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.22人		0.28人		0.28人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.22人		0.28人		0.28人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		73,647		68,488		89,589		21,101					
	計		73,647		68,488		89,589		21,101					
その他コスト	職員費		1,919,848		2,212,000		2,212,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		117,749		154,382		155,272		890					
	退職給与引当金繰入額		127,580		0		126,251		126,251					
	計		2,165,177		2,366,382		2,493,523		127,141					
行政コスト 計		2,238,824		2,434,870		2,583,112		148,242						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		67,019		61,639		81,526		19,887					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		6,628		6,849		8,063		1,214					
	事業費財源 計		73,647		68,488		89,589		21,101					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。		26年度末時点 の課題	八王子処理場対策協議会への補助金の必要性。また、5系水処理施設上部利用についての地元との調整を図る。			
活動実績	総会 1回 役員会 4回 例会 3回 計8回の会を通じ、良好な事業の推進及び、公益的な活動に対して補助金の交付ができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	協議会の開催回数	回	8	7	8	1
	年間経費		円	2,238,824	2,434,870	2,583,112	148,242
	会議1回あたりコスト		円/回	279,853	347,839	322,889	24,950
28年度 目標	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。		27年度末時点 の課題	平成32年の八王子水再生センター5系水処理施設建設に合わせて、5系水処理施設の上部利用についての地元との調整を図る。			
28年度の取組	八王子処理場対策協議会の運営に対し、適切に補助金を交付する。また、5系水処理施設上部利用について、引き続き東京都を交え地元との調整を図る。		29年度の計画	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道台帳管理システム					事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	01	管路管理費
根拠	下水道法第三条及び第二十三条											
事業目的	下水道台帳をシステム化し、下水道管路施設の維持管理の効率化・高度化を図る。市民等の下水道埋設調査について下水道台帳管理システムにより対応し迅速化・効率化を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.15人		0.15人		0.20人		0.05人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.15人		0.15人		0.20人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		4,344,732		5,682,312		4,818,312		864,000			
	委託料		3,345,300		4,682,880		3,818,880		864,000			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		999,432		999,432		999,432		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
計		4,344,732		5,682,312		4,818,312		864,000				
その他コスト	職員費		1,308,987		1,185,000		1,580,000		395,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		80,283		82,705		110,909		28,204			
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		90,179		90,179			
	計		1,397,275		1,267,705		1,781,088		513,383			
行政コスト 計		5,742,007		6,950,017		6,599,400		350,617				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		2,229,309		5,582,369		4,728,363		854,006			
	その他		2,025,474		0		0		0			
	一般会計繰入金		89,949		99,943		89,949		9,994			
	事業費財源 計		4,344,732		5,682,312		4,818,312		864,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	委託発注時点で確定した数量により、データ更新する入力データに増減が生じる。											

27年度 目標	下水道管路施設の適切な更新。	26年度末時点 の課題	今後、補修等の履歴のデータを入力する等、さらにシステムを拡充し、管路施設の維持管理の充実を図りたい。				
活動実績	台帳交付件数 9,943 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	台帳交付件数	件	9,664	9,591	9,943	352
	年間経費		円	5,742,007	6,950,017	6,599,400	350,617
	台帳交付件数1件あたりコスト		円/件	594	725	664	61
28年度 目標	下水道管路施設の適切な更新。	27年度末時点 の課題	従来データの更新と長寿命化計画によるデータ入力を現システムに適切に載せる。				
28年度の 取組	従来の更新に加え、長寿命化計画により管更生したデータの適正な入力を行う。	29年度の 計画	継続して適正にデータ更新を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託					事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	01	管路管理費
根拠	下水道法第三条 協定											
事業目的	公共下水道施設を適正に維持管理し、市民からの苦情、要望等また管理者からの指示について迅速に対応するとともに、施設の老朽化に対応し、計画的に調査、点検を行い維持管理を発生対応から予防保全に転換していく。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.31人		1.36人		1.41人		0.05人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		1.31人		1.36人		1.41人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		322,685,881		333,459,931		363,319,363		29,859,432			
	委託料		322,685,881		333,459,931		363,319,363		29,859,432			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		322,685,881		333,459,931		363,319,363		29,859,432			
その他コスト	職員費		11,431,820		10,744,000		11,139,000		395,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		701,143		749,855		781,907		32,052			
	退職給与引当金繰入額		69,909		0		635,765		635,765			
	計		12,202,872		11,493,855		12,556,672		1,062,817			
行政コスト 計		334,888,753		344,953,786		375,876,035		30,922,249				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		289,705,715		289,724,330		310,543,512		20,819,182			
	その他		2,603,260		0		1,182,745		1,182,745			
	一般会計繰入金		30,376,906		43,735,601		51,593,106		7,857,505			
	事業費財源 計		322,685,881		333,459,931		363,319,363		29,859,432			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	道路管理者の監督処分による工事の増、老朽化による管路施設の補修工事の増による。											

27年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	26年度末時点 の課題	現在の発生対応から今後、計画的な調査・点検を行い予防保全型の維持管理に移行する必要がある。				
活動実績	清掃・調査件数 69 件、工事件数 269 件、ポンプ交換 8 箇所 遠隔監視装置取付 9 箇所、点検件数(緊急対応含む) 1392件、主たる対応業務件数 3372 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	工事件数	件	262	256	269	13
	年間経費		円	334,888,753	344,953,786	375,876,035	30,922,249
	工事1件あたりコスト		円/件	1,278,201	1,347,476	1,397,309	49,833
28年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	27年度末時点 の課題	現在の発生対応から今後、計画的な調査・点検を行い予防保全型の維持管理に移行する必要がある。				
28年度の取組	道路管理所管が行う道路下空洞調査のデータを共有し下水道管路の影響があると考えられる箇所については調査、点検を行い、必要であれば試掘、補修を行ない、道路陥没等の発生を予防する。	29年度の計画	継続して、下水道管路施設を適正に維持管理するとともに道路管理所管と連携し、道路陥没等の発生を予防する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	管路管理						事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部下水道課・水再生課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	01	管路管理費
根拠	下水道法第三条 協定 契約 下水道法及び流域下水道の維持管理に関する申合事項												
事業目的	公共下水道施設を適正に維持管理するうえで、支障のないように事務処理を行う。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道(3処理区)との接続点の水質検査を実施する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.00人		0.90人		1.20人		0.30人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.10人		0.15人		0.05人				
	計		1.00人		1.00人		1.35人		0.35人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		24,785,727		26,272,632		25,700,842		571,790				
	委託料		6,835,479		7,479,042		7,361,193		117,849				
	光熱水費		14,195,384		15,061,433		14,533,988		527,445				
	賃借料		205,279		205,279		205,279		0				
	その他物件費		3,549,585		3,526,878		3,600,382		73,504				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		77,906		85,000		73,133		11,867				
計		24,863,633		26,357,632		25,773,975		583,657					
その他コスト	職員費		8,726,580		7,576,306		10,170,923		2,594,617				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		535,222		510,836		688,308		177,472				
	退職給与引当金繰入額		53,366		0		541,075		541,075				
	計		9,315,168		8,087,142		11,400,306		3,313,164				
行政コスト 計		34,178,801		34,444,774		37,174,281		2,729,507					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		18,831,544		19,489,884		19,633,863		143,979				
	その他		382,686		337,185		403,995		66,810				
	一般会計繰入金		5,649,403		6,530,563		5,736,117		794,446				
	事業費財源 計		24,863,633		26,357,632		25,773,975		583,657				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道(3処理区)との接続点の水質検査を行う。	26年度末時点 の課題	施設の老朽化等により電気料金が増加の傾向にあると思われる。ポンプの更新を図りたい。 水質管理については、流域下水道本部による水質検査業務の共同化を検討。				
活動実績	(管路管理) ポンプ等箇所数117箇所、事務費支払件数12件、土地賃借契約2件、使用料1件、維持管理協定2市 (水質管理) 合流式下水道の吐口・処理場の放流水について、10mmから30mmの降雨量の時に3(回/年)の放流水質検査実施。 接続点21箇所(4回/年)の水質検査の実施。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ポンプ等箇所数 接続点水質検査及び水質 検査箇所数 接続点21箇所、合流式下 水道の吐口4箇所	箇所	117箇所 25箇所 142箇所	117箇所 25箇所 142箇所	117箇所 25箇所 142箇所	
	年間経費		円	34,178,801	34,444,774	37,174,281	2,729,507
	1箇所あたりコスト		円/箇所	240,696	242,569	261,791	19,222
28年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道(3処理区)との接続点の水質検査の実施。 検査の結果、基準値を超過した場合は原因 究明を行い、適正な規制、指導監督を実施す る。	27年度末時点 の課題	ポンプの計画的な更新。 流域下水道本部による水質検査業務の共同 化。				
28年度の取組	老朽化したポンプの計画的な更新。 流域下水道本部との協議により水質検査業 務の共同化の実施。	29年度の計画	継続して下水道管路施設の維持管理に係る 事務を適正に処理する。 流域下水道本部との水質検査業務の共同化により効率化を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	施設維持管理業務委託					事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部水再生施設課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費
根拠	下水道法第3条(公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)											
事業目的	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.85人		1.50人		1.05人		0.45人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.05人		0.15人		0.10人		0.05人			
	計		0.90人		1.65人		1.15人		0.50人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		230,150,280		236,726,003		235,385,934		1,340,069			
	委託料		230,150,280		236,726,003		235,385,934		1,340,069			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
計		230,150,280		236,726,003		235,385,934		1,340,069				
その他コスト	職員費		7,600,971		12,392,196		8,752,832		3,639,364			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		464,132		848,958		597,508		251,450			
	退職給与引当金繰入額		45,360		0		473,442		473,442			
	計		8,110,463		13,241,154		9,823,782		3,417,372			
行政コスト 計		238,260,743		249,967,157		245,209,716		4,757,441				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		195,144,423		199,796,746		187,979,207		11,817,539			
	その他		0		0		0		0			
	一般会計繰入金		35,005,857		36,929,257		47,406,727		10,477,470			
	事業費財源 計		230,150,280		236,726,003		235,385,934		1,340,069			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	分流域の流域編入に伴う施設維持管理業務の縮小により、委託費が減少したため。 (平成27年6月更新 3カ年契約)											

27年度 目標	北野処理区分流区域の編入による汚泥発生量の減少に対応した最適な汚泥処理施設の運用方法を構築し、効率的かつ低負荷な設備運転を行う。		26年度末時点 の課題	北野処理区分流区域の編入に伴い、汚泥発生量が半減するため、汚泥処理施設の稼働スケジュールを大幅に見直し、効率的かつ低負荷な設備運用方法を検討する必要がある。			
活動実績	<p>受託者と連携して以下の活動を行った。</p> <p>(1) 汚泥貯留の限度、焼却炉運転時及び保温時における燃料消費量を検証し、設備への負荷を最小限にした汚泥焼却炉の稼働サイクルの見直しを図った。【週7日運転 週4日運転(2日×2回)】</p> <p>(2) 突発的な設備故障及び異常流入水の対応において、迅速かつ的確に対処し安定的な処理機能の維持を図った。</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	年間放流COD汚濁負荷量	kg	121,582	123,042	87,065	35,977
	年間経費		円	238,260,743	249,967,157	245,209,716	4,757,441
	放流負荷量1kgあたりコスト		円/kg	1,959.67	2,031.56	2,816.40	784.84
28年度 目標	更なる水処理施設の水質管理を向上し、安定的な下水処理場の処理機能の維持を図る。		27年度末時点 の課題	合流処理施設の水質悪化時の対応を検討する必要がある。 (分流処理施設の停止により、合流処理施設の水質悪化時に分流処理施設から良好な活性汚泥を送ることができなくなった)			
28年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 水処理運転フローマニュアルを見直し、水質悪化の未然防止策を強化する。 水質悪化時における良好な活性汚泥の入手方法を検討する。 		29年度の計画	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	北野下水処理場管理					事業類型	施設運営							
担当部課	水循環部水再生施設課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費	
根拠	下水道法第3条(公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)													
事業目的	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		5.75人		4.55人		4.35人		0.20人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.70人		0.65人		0.65人		0.00人					
	計		6.45人		5.20人		5.00人		0.20人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		272,986,579		311,382,058		214,959,080		96,422,978					
	委託料		45,223,790		68,732,605		40,222,626		28,509,979					
	光熱水費		184,396,843		199,169,082		140,945,742		58,223,340					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		43,365,946		43,480,371		33,790,712		9,689,659					
	維持補修費		86,796,570		97,991,748		91,000,800		6,990,948					
	その他		41,390,365		1,352,829		3,186,389		1,833,560					
	計		401,173,514		410,726,635		309,146,269		101,580,366					
その他コスト	職員費		52,745,121		38,294,517		37,340,909		953,608					
	減価償却費		152,720,056		152,720,056		0		152,720,056					
	賞与引当金繰入額		3,206,223		2,603,660		2,511,306		92,354					
	退職給与引当金繰入額		306,849		0		1,961,402		1,961,402					
	計		208,978,249		193,618,233		41,813,617		151,804,616					
行政コスト 計		610,151,763		604,344,868		350,959,886		253,384,982						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		310,710,925		277,072,517		211,605,776		65,466,741					
	その他		7,221,636		44,560,899		7,066,308		37,494,591					
	一般会計繰入金		83,240,953		89,093,219		90,474,185		1,380,966					
	事業費財源 計		401,173,514		410,726,635		309,146,269		101,580,366					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	分流区域の流域編入に伴う「下水流入水量の減少」及び「分流処理施設の停止」により、薬品費、廃棄物処分費、電気料金等が減少したため。													

27年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。	26年度末時点 の課題	施設の老朽化が進んでいる状況であるが、流域下水道への完全編入があることから、不要となる設備に対し計画的な修繕を実施できず、設備故障に対して発生対応(後手)となっている。				
活動実績	(1)32年の完全編入を見据え修繕対象設備を抽出し、計画的な修繕を実施した。 (2)計画修繕対象外の突発的な設備故障に対しても、修繕範囲、内容を検討して必要最低限の修繕を行い、安定的な処理機能の維持を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	年間放流COD汚濁負荷量	kg	121,582	123,042	87,065	35,977
	年間経費		円	610,151,763	604,344,868	350,959,886	253,384,982
	放流負荷量1kgあたりコスト		円/kg	5,018.44	4,911.70	4,031.01	880.69
28年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題	老朽化した設備であるが、32年の完全編入を見据え、修繕対象設備、修繕内容を検討し、安定的な処理機能の維持を図りつつ、効率的な施設運営をする必要がある。				
28年度の取組	32年の完全編入を見据え、修繕対象設備を抽出し、計画的な修繕を実施する。	29年度の計画	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	南大沢水リサイクルセンター管理					事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部水再生施設課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費
根拠	下水道法第3条(公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)											
事業目的	ビルの手洗い等(台所、洗面所)で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.70人		0.20人		0.40人		0.20人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.05人		0.00人		0.05人		0.05人			
	計		0.75人		0.20人		0.45人		0.25人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		17,194,097		16,050,189		19,187,365		3,137,176			
	委託料		7,406,725		5,542,250		6,483,223		940,973			
	光熱水費		8,998,903		9,769,968		10,330,559		560,591			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		788,469		737,971		2,373,583		1,635,612			
	維持補修費		11,550,000		11,556,000		116,640		11,439,360			
	その他		14,870		14,932		333,438		318,506			
計		28,758,967		27,621,121		19,637,443		7,983,678				
その他コスト	職員費		6,291,984		1,580,000		3,388,916		1,808,916			
	減価償却費		11,048,997		11,048,997		0		11,048,997			
	賞与引当金繰入額		383,848		110,273		229,436		119,163			
	退職給与引当金繰入額		37,356		0		180,359		180,359			
	計		17,762,185		12,739,270		3,798,711		8,940,559			
行政コスト 計		46,521,152		40,360,391		23,436,154		16,924,237				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		17,740,141		17,670,737		10,333,429		7,337,308			
	その他		11,018,826		9,950,384		9,304,014		646,370			
	一般会計繰入金		0		0		0		0			
	事業費財源 計		28,758,967		27,621,121		19,637,443		7,983,678			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	28年度に設備長寿命化工事(限外ろ過機更新)が計画されていることから、27年度の限外ろ過機修繕を見送ったことにより修繕料が減少したため。											

27年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。	26年度末時点 の課題	建物、設備の老朽化が進んでいるため、計画的な長寿命化、耐震化工事を行う必要がある。				
活動実績	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給した。						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	中水供給量	m ³	40,362	35,708	31,099	4,609
	年間経費		円	46,521,152	40,360,391	23,436,154	16,924,237
	利用者1人あたりコスト		円/m ³	1,152.60	1,130.29	753.60	376.69
28年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。	27年度末時点 の課題	28年度に実施する長寿命化工事において施設を長期間停止することから、施設再稼働時、水処理に必要な活性汚泥(40m ³ 程度)を施設に投入する必要がある。				
28年度の 取組	工事終了後、円滑に施設を再稼働するため、活性汚泥汚泥の搬入手順書を策定して安全に活性汚泥を搬入するとともに、利用者へ安定的に中水を供給する。	29年度の 計画	ビルの手洗い等(台所、洗面所)で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道維持管理負担金					事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	03	流域下水道管理費
根拠	下水道法三一条の二											
事業目的	本市の3つの処理区(浅川・秋川・南多摩)の下水処理を、東京都が管理運営する水再生センターで行うことにより、負担金を支払うものである。また、高度処理が可能な施設を有している水再生センターで下水処理を行い、水環境の向上を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.09人		0.09人		0.09人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.09人		0.09人		0.09人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		1,932,515,308		1,953,539,872		2,206,494,206		252,954,334			
計		1,932,515,308		1,953,539,872		2,206,494,206		252,954,334				
その他コスト	職員費		785,391		711,000		711,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		48,171		49,623		49,908		285			
	退職給与引当金繰入額		4,803		0		40,581		40,581			
	計		838,365		760,623		801,489		40,866			
行政コスト 計		1,933,353,673		1,954,300,495		2,207,295,695		252,995,200				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		1,923,024,558		1,943,350,412		2,196,013,645		252,663,233			
	その他		0		0		0		0			
	一般会計繰入金		9,490,750		10,189,460		10,480,561		291,101			
	事業費財源 計		1,932,515,308		1,953,539,872		2,206,494,206		252,954,334			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	東京都が管理運営する浅川水再生センターの維持管理費について、汚水処理量に応じ、構成市とともに負担金を支払う。		26年度末時点 の課題	流入水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払うが、流入水量への浸入水の影響が課題である。			
活動実績	27年度 流入水量 浅川処理区 (浅川水再生センター) 16,212,440m ³ 秋川処理区 (八王子水再生センター) 29,482,070m ³ 南多摩処理区 (南多摩水再生センター) 12,371,127m ³						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	汚水処理量(有収水量)	m ³	46,055,082	46,501,425	51,018,312	4,516,887
	年間経費		円	1,933,353,673	1,954,300,495	2,207,295,695	252,995,200
汚水処理量1m ³ あたりコスト		円/m ³	41.98	42.03	43.26	1.24	
28年度 目標	各処理区の浸入水の影響を把握しながら、流入水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払う。		27年度末時点 の課題	流入水量に対する浸入水などの不明水率の状況が課題。			
28年度の 取組	各処理区の浸入水の影響を把握しながら、予算管理を踏まえて、流入水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払う。		29年度の計画	浸入水対策を踏まえ、処理区ごとの浸入水の状況把握を継続し、流入水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	04	使用料徴収費
根拠	地方自治法第252条14												
事業目的	下水道使用料徴収を効率的に行い、還付等を円滑に行う等、適正に使用料を管理する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.90人		1.90人		2.00人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.75人		0.70人		0.80人		0.10人				
	計		2.65人		2.60人		2.80人		0.20人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		163,970		144,140		217,890		73,750				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		163,970		144,140		217,890		73,750				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,794,129		4,940,187		1,061,258		3,878,929				
計		1,958,099		5,084,327		1,279,148		3,805,179					
その他コスト	職員費		19,331,166		17,540,249		19,462,658		1,922,409				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,154,807		1,149,850		1,230,981		81,131				
	退職給与引当金繰入額		101,394		0		901,794		901,794				
	計		20,587,367		18,690,099		21,595,433		2,905,334				
行政コスト 計		22,545,466		23,774,426		22,874,581		899,845					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		1,958,099		5,084,327		1,279,148		3,805,179				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		1,958,099		5,084,327		1,279,148		3,805,179				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費の減は、過年度還付が少なかったことにより、償還金利子及び割引料が減したことによる。												

27年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適正に管理していくとともに徴収にあたっては、現地調査を実施するなど使用料の適正な賦課を実施する。	26年度末時点 の課題	井戸水利用者による下水道排出の実態調査。				
活動実績	汚水排出量認定態様変更件数 1,728件 障害者減免受付件数 284件 下水道使用料賦課件数 1,424件(内職権賦課595件) 接続促進による還付件数 0件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業費	円	1,958,099	5,084,327	1,279,148	3,805,179
	年間経費		円	22,545,466	23,774,426	22,874,581	899,845
単位あたりコスト		円/円	11.51	4.68	17.88	13.21	
28年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適正に管理していくとともに徴収にあたっては、現地調査を実施するなど使用料の適正な賦課を実施する。	27年度末時点 の課題	井戸水利用者による下水道排出の実態調査。				
28年度の取組	特別使用料未賦課の実態調査及び賦課の検討。 井戸水利用者による下水道排出の実態調査の検討	29年度の計画	特別使用料未賦課の実態調査及び賦課の検討の継続。 井戸水利用者による下水道排出の実態調査の検討の継続。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務委託負担金					事業類型	賦課徴収					
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	04	使用料徴収費
根拠	地方自治法第252条の14による事務委託負担金											
事業目的	下水道使用料の徴収事務を委託することにより、高い費用対効果のもとでの歳入の確保をはかる。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.10人		0.15人		0.60人		0.45人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.10人		0.15人		0.60人		0.45人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		596,493,661		647,815,927		623,839,471		23,976,456			
計		596,493,661		647,815,927		623,839,471		23,976,456				
その他コスト	職員費		872,658		1,185,000		3,950,000		2,765,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		53,522		82,705		332,726		250,021			
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		270,538		270,538			
	計		931,517		1,267,705		4,553,264		3,285,559			
行政コスト 計		597,425,178		649,083,632		628,392,735		20,690,897				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		596,493,661		647,815,927		623,839,471		23,976,456			
	その他		0		0		0		0			
	一般会計繰入金		0		0		0		0			
	事業費財源 計		596,493,661		647,815,927		623,839,471		23,976,456			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費は、システム改修費の実績減等により負担金額が減少。											

27年度 目標	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。	26年度末時点 の課題	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。				
活動実績	滞納繰越収入率 21年 50.91% 22年 47.98% 23年 57.59% 24年 59.14% 25年 57.52% 26年 60.01% 27年 61.60%						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	負担金	円	596,493,661	647,815,927	623,839,471.00	23,976,456
		年間経費	円	597,425,178	649,083,632	628,392,735	20,690,897
		単位あたりコスト	円/円	1.00	1.00	1.01	0.01
28年度 目標	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。	27年度末時点 の課題	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。				
28年度の取組	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。	29年度の計画	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	排水設備指導監督						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課・水再生課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	05	排水設備費
根拠	八王子市下水道条例第8条、第9条、第10条 流域下水道の維持管理に関する申合事項												
事業目的	(内部事務) 排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.27人		1.17人		0.92人		0.25人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.10人		0.25人		0.15人				
	計		1.27人		1.27人		1.17人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		3,403,594		3,880,939		3,794,348		86,591				
	委託料		2,523,763		2,913,163		2,849,670		63,493				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		879,831		967,776		944,678		23,098				
	維持補修費		0		58,752		55,620		3,132				
	その他		0		18,510		0		18,510				
	計		3,403,594		3,958,201		3,849,968		108,233				
その他 コスト	職員費		11,082,757		9,709,306		8,416,755		1,292,551				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		679,734		659,704		548,272		111,432				
	退職給与引当金繰入額		67,774		0		414,825		414,825				
	計		11,830,265		10,369,010		9,379,852		989,158				
行政コスト 計		15,233,859		14,327,211		13,229,820		1,097,391					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		1,701,797		1,979,100		1,924,984		54,116				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		1,701,797		1,979,101		1,924,984		54,117				
	事業費財源 計		3,403,594		3,958,201		3,849,968		108,233				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	(内部事務) 排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。	26年度末時点 の課題	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。			
活動実績	(内部事務) 使用者検索システム管理 3 台 排水設備工事指定工事店、責任技術者の更新のための通知発送 117件 検査済証の交付2,338件。 (指導・規制・許認可) 事業場等の排水について年4回の水質検査を実施するとともに、排水施設指導監督の適正な事務処理業務が行えた。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標 (内部事務) 排水設備工事指定工事店、責任技術者の更新のための通知発送件数 (指導・規制・許認可) 水質検査事業場及び結果通知の件	件	371	308	317	9
	年間経費	円	15,233,859	14,327,211	13,229,820	1,097,391
	単位当たりコスト	円/件	41,061.61	46,516.92	41,734.45	4,782.47
28年度 目標	継続して適切に業務を行う。 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の水質検査結果に基づき、適正な規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。	27年度末時点 の課題	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。			
28年度の取組	更新対象の指定工事店に対し、漏れのない様に通知を行い、更新に支障のないようにする。 水質検査結果に基づき、適正な規制、指導監督を行う。	29年度の計画	事業場等の排水について年1回～4回の水質検査を実施。 排水施設指導監督の適正な事務処理。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社排水設備業務委託					事業類型	指導・規制・許認可							
担当部課	水循環部下水道課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	05	排水設備費	
根拠	下水道法第十条 協定 八王子市下水道条例第8条及び第9条													
事業目的	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、検査等)を円滑に処理する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.50人		0.45人		0.45人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.50人		0.45人		0.45人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		30,534,000		32,513,400		30,427,920		2,085,480					
	委託料		30,534,000		32,513,400		30,427,920		2,085,480					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		30,534,000		32,513,400		30,427,920		2,085,480					
その他コスト	職員費		4,363,290		3,555,000		3,555,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		267,612		248,114		249,545		1,431					
	退職給与引当金繰入額		26,683		0		202,904		202,904					
	計		4,657,585		3,803,114		4,007,449		204,335					
行政コスト 計		35,191,585		36,316,514		34,435,369		1,881,145						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		15,267,000		16,256,700		15,213,960		1,042,740					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		15,267,000		16,256,700		15,213,960		1,042,740					
	事業費財源 計		30,534,000		32,513,400		30,427,920		2,085,480					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、 検査等)を円滑に処理する。	26年度末時点 の課題	特に無し。				
活動実績	主たる対応業務件数 2534 件						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	主たる対応業務件数	件	2,982	2,935	2,534	401
		年間経費	円	35,191,585	36,316,514	34,435,369	1,881,145
		単価あたりコスト	円/件	11,801.34	12,373.60	13,589.33	1,215.73
28年度 目標	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、 検査等)を円滑に処理する。	27年度末時点 の課題	完了届等の提出書類の遅れへの対応。				
28年度の取組	書類等の速やかな提出の指導。	29年度の計画	継続して、排水設備工事に係る業務(届出の受 理、審査、検査等)を円滑に処理する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	管路建設改良					事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠	下水道法第3条											
事業目的	道路や河川の整備計画の進捗状況により、また、地権者の同意が必要な私道等で、同意が得られずに、下水道管布設工事ができなかった箇所に下水道管を布設し、下水道の使用できない未普及箇所の解消を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.57人		1.28人		1.28人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.40人		0.40人		0.00人			
	計		1.57人		1.68人		1.68人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		30,559,958		38,843,309		43,787,750		4,944,441			
	委託料		30,559,958		38,843,309		43,787,750		4,944,441			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		90,933,695		67,037,158		55,733,965		11,303,193			
計		121,493,653		105,880,467		99,521,715		6,358,752				
その他コスト	職員費		13,700,730		11,557,856		11,943,329		385,473			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		840,300		764,179		770,764		6,585			
	退職給与引当金繰入額		83,783		0		577,149		577,149			
	計		14,624,813		12,322,035		13,291,242		969,207			
行政コスト 計		136,118,466		118,202,502		112,812,957		5,389,545				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		705,000		0		0		0			
	市債		114,700,000		100,500,000		96,000,000		4,500,000			
	使用料・手数料		1,290,828		2,044,562		1,424,771		619,791			
	その他		4,797,825		3,335,905		2,096,944		1,238,961			
	一般会計繰入金		0		0		0		0			
	事業費財源 計		121,493,653		105,880,467		99,521,715		6,358,752			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	下水道管布設の工事延長の増減											

27年度 目標	下水道管布設工事(未普及解消) L=2,435m	26年度末時点 の課題	河川工事,道路拡幅工事や区画整理事業の合わせて下水道管布設工事を行わなければならない個所や、過去にPR等をおこなったが、私道等の地権者の同意が得られない個所が多いなど、事業の進捗に問題点が多い。				
活動実績	下水道管布設工事(未普及解消) L=1,385m						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	下水道管布設工事延長 (未普及解消)	m	1,665	1,812	1,385	427
		年間経費	円	136,118,466	118,202,502	112,812,957	5,389,545
		単位当たりコスト	円/m	81,752.83	65,233.17	81,453.40	16,220.23
28年度 目標	下水道管布設工事 L=1,200m (八王子市下水道事業中期経営計画)	27年度末時点 の課題	河川工事,道路拡幅工事や区画整理事業の合わせて下水道管布設工事を行わなければならない個所や、過去にPR等をおこなったが、私道等の地権者の同意が得られない個所が多いなど、事業の進捗に問題点が多い。				
28年度の取組	従来の地権者等に同意が得られない個所の未普及解消に加えて、北野処理区を秋川処理区に編入する際に支障となる、暫定的に北野処理区に流している汚水を浅川処理区に流入するために必要な東浅川2号幹線の建設を推進するために、基本設計および一部の詳細設計を実施する。	29年度の計画	下水道管布設工事 L=1,200m (八王子市下水道事業中期経営計画)				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	管路建設改良事務					事業類型	内部事務							
担当部課	水循環部下水道課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費	
根拠	下水道法第3条													
事業目的	公共下水道を整備するために必要な経費													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.35人		0.18人		0.19人		0.01人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.35人		0.18人		0.19人		0.01人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		1,047,526		829,654		764,275		65,379					
	委託料		504,000		518,400		518,400		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		543,526		311,254		245,875		65,379					
	維持補修費		78,750		84,240		84,240		0					
	その他		22,500		20,000		20,000		0					
	計		1,148,776		933,894		868,515		65,379					
その他コスト	職員費		3,054,303		1,422,000		1,501,000		79,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		187,329		99,246		105,363		6,117					
	退職給与引当金繰入額		18,678		0		85,671		85,671					
	計		3,260,310		1,521,246		1,692,034		170,788					
行政コスト 計		4,409,086		2,455,140		2,560,549		105,409						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		1,090,694		914,432		854,225		60,207					
	その他		58,082		19,462		14,290		5,172					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		1,148,776		933,894		868,515		65,379					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	必要経費の適正な支出	26年度末時点 の課題	東京都下水道局仕様へのシステム変更				
活動実績	現状で、必要経費を適正に支出した。ただし、東京都下水道局仕様の積算システムの変更はできなかった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	年間経費	円	644,776	415,494	868,515	453,021
		年間経費	円	4,409,086	2,455,140	2,560,549	105,409
		単位当たりコスト	円/円	6.84	5.91	2.95	2.96
28年度 目標	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図る。 その他、必要な経費の効率的な支出を図る。	27年度末時点 の課題	土木設計積算システムが東京都建設局仕様であるため、東京都下水道局仕様に変更して、積算業務の効率化を図りたい。				
28年度の取組	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図る。 その他、必要な経費の効率的な支出を図る。	29年度の計画	必要な経費の効率的な支出				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	長寿命化対策						事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠	下水道法・社会資本整備総合交付金要綱・長寿命化支援制度												
事業目的	老朽化した下水道施設の延命化を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.24人		2.10人		2.60人		0.50人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.24人		2.10人		2.60人		0.50人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		77,921,067		116,596,144		222,301,034		105,704,890				
	委託料		77,829,247		116,574,470		222,167,391		105,592,921				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		91,820		21,674		133,643		111,969				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,157,100		195,617,160		545,475,600		349,858,440				
計		79,078,167		312,213,304		767,776,634		455,563,330					
その他コスト	職員費		19,547,539		17,380,000		20,540,000		3,160,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,198,898		1,157,864		1,441,815		283,951				
	退職給与引当金繰入額		119,537		0		1,172,333		1,172,333				
	計		20,865,974		18,537,864		23,154,148		4,616,284				
行政コスト 計		99,944,141		330,751,168		790,930,782		460,179,614					
事業費財源	国庫支出金		32,000,000		53,850,000		55,008,000		1,158,000				
	都支出金		1,600,000		2,692,000		11,283,000		8,591,000				
	市債		1,100,000		212,600,000		654,200,000		441,600,000				
	使用料・手数料		44,378,167		43,071,304		47,272,634		4,201,330				
	その他		0		0		13,000		13,000				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		79,078,167		312,213,304		767,776,634		455,563,330				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、詳細設計委託及び長寿命化対策工事の入札不調が相次ぎ一部事業の先送りを行った結果、事業費の減額が生じた。 平成27年度は不調対策をおこなった事により、予定どおり事業を行うことができた。												

27年度 目標	下水道の適切な維持管理と下水道長寿命化対策	26年度末時点 の課題	入札不調による工事の先送り				
活動実績	下水道長寿命化対策工事 約5.2km 管路内調査 TVカメラ等による詳細調査延長 約14.6Km 第二期 下水道長寿命化計画策定(H28~H32)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	長寿命化対策工事	km	0.00	1.70	5.20	3.50
	年間経費		円	99,944,141	330,751,168	790,930,782	460,179,614
	単位当たりコスト		円/km	-	194,559,510.59	152,102,073.46	42,457,437.13
28年度 目標	環境にやさしい下水道のため流域編入に向けた準備と地元対応	27年度末時点 の課題	合流区域の常時浸入水				
28年度の取組	長寿命化対策による管更生工事で不明水を削減	29年度の計画	長寿命化対策による管更生工事で不明水を削減				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	管路更生更新					事業類型	ハード事業							
担当部課	水循環部下水道課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費	
根拠	道路法第71条第2項													
事業目的	道路管理者により指示された、下水道管の支障移設や舗装復旧を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.91人		0.51人		0.61人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.30人		0.40人		0.10人					
	計		0.91人		0.81人		1.01人		0.20人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		2,928,285		1,372,420		3,158,610		1,786,190					
	委託料		2,928,285		1,372,420		3,158,610		1,786,190					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		29,313,952		27,456,421		58,591,080		31,134,659					
計		32,242,237		28,828,841		61,749,690		32,920,849						
その他コスト	職員費		7,941,188		5,113,392		6,650,330		1,536,938					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		487,053		325,021		399,219		74,198					
	退職給与引当金繰入額		48,562		0		275,047		275,047					
	計		8,476,803		5,438,413		7,324,596		1,886,183					
行政コスト 計		40,719,040		34,267,254		69,074,286		34,807,032						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		29,200,000		25,300,000		46,000,000		20,700,000					
	使用料・手数料		3,042,237		1,397,340		13,876,121		12,478,781					
	その他		0		2,131,501		1,873,569		257,932					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		32,242,237		28,828,841		61,749,690		32,920,849					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	舗装復旧工事および支障移設工事個所の増減による事業費の増減													

27年度 目標	移設工事延長 392m	26年度末時点 の課題	道路管理者の指示により必ず事業を実施しなければならず、事業実施の予測が困難である。				
活動実績	移設工事実施延長 172m						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	移設工事実施延長	m	387	313	172	141
	年間経費		円	40,719,040	34,267,254	69,074,286	34,807,032
	単位当たりコスト		円/m	105,217.16	109,480.04	401,594.69	292,114.64
28年度 目標	移設工事延長 275m	27年度末時点 の課題	道路管理者の指示により必ず事業を実施しなければならず、事業実施の予測が困難である。				
28年度の取組	移設工事延長 275m	29年度の計画	道路管理者の指示による事業を実施。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道への接続幹線建設					事業類型	ハード事業							
担当部課	水循環部下水道課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費	
根拠	下水道法第3条													
事業目的	北野処理区の多摩川流域下水道(秋川処理区)への編入に伴う接続幹線等の建設工事を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.60人		0.86人		0.70人		0.16人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.60人		0.86人		0.70人		0.16人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		1,782,000		0		1,782,000					
	委託料		0		1,782,000		0		1,782,000					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		326,580,000		282,354,000		100,986,480		181,367,520					
計		326,580,000		284,136,000		100,986,480		183,149,520						
その他コスト	職員費		5,235,948		6,794,000		5,530,000		1,264,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		321,134		474,173		388,181		85,992					
	退職給与引当金繰入額		32,019		0		315,628		315,628					
	計		5,589,101		7,268,173		6,233,809		1,034,364					
行政コスト 計		332,169,101		291,404,173		107,220,289		184,183,884						
事業費財源	国庫支出金		117,747,000		128,000,000		4,848,000		123,152,000					
	都支出金		6,322,000		6,435,000		110,000		6,325,000					
	市債		186,600,000		135,500,000		92,300,000		43,200,000					
	使用料・手数料		15,911,000		14,201,000		3,728,480		10,472,520					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		326,580,000		284,136,000		100,986,480		183,149,520					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	接続幹線工事を完成させ、平成27年度分流区域編入開始を確立する。 接続幹線築造工事の監督 ・進捗状況の確認 ・請負業者との変更協議及び内容確認 ・道路及び河川の各管理者との占有協議、申請 ・流域下水道管理者との接続協議、編入に向けた維持管理協定の策定協議		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	接続幹線築造工事の監督 ・進捗状況の確認 ・請負業者との変更協議及び内容確認 ・道路及び河川の各管理者との占有協議、申請 ・流域下水道管理者との接続協議、編入に向けた維持管理協定の策定協議						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	下水道管布設工事延長	m	370	184	0	184
	年間経費		円	332,169,101	291,404,173	107,220,289	184,183,884
	単位当たりコスト		円/m	897,754.33	1,583,718.33	-	
28年度 目標	27年度に完了したため無し		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	無し		29年度の計画	無し			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	南大沢水リサイクルセンター改良					事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部水再生施設課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	02	処理場建設改良費
根拠	下水道法第3条(公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)											
事業目的	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、施設の耐震化及び、ランニングコストを考慮した設備の更新工事を実施することで、健全な施設運営を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.25人		0.50人		0.25人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.25人		0.50人		0.25人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		725,868		26,651,190		25,925,322			
	委託料		0		725,868		26,651,190		25,925,322			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		725,868		26,651,190		25,925,322			
その他コスト	職員費		0		1,975,000		3,950,000		1,975,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		137,841		277,272		139,431			
	退職給与引当金繰入額		0		0		225,449		225,449			
	計		0		2,112,841		4,452,721		2,339,880			
行政コスト 計		0		2,838,709		31,103,911		28,265,202				
事業費財源	国庫支出金		0		363,000		13,325,000		12,962,000			
	都支出金		0		18,000		665,000		647,000			
	市債		0		300,000		11,400,000		11,100,000			
	使用料・手数料		0		44,868		1,261,190		1,216,322			
	その他		0		0		0		0			
	一般会計繰入金		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		725,868		26,651,190		25,925,322			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	施設の耐震化及び設備の長寿命化を計画に基づき実施しており、平成26年度と比較して実施設計の件数が増加したため、事業費も増加した。											

27年度 目標	南大沢水リサイクルセンター耐震補強実施設計委託の実施 南大沢水リサイクルセンター限外ろ過機外長寿命化実施設計委託の実施		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	南大沢水リサイクルセンター耐震補強実施設計委託の実施 南大沢水リサイクルセンター限外ろ過機外長寿命化実施設計委託の実施 以上2件の実施設計委託を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	長寿命化の完了設備数 耐震化の完了施設数	施設・設備		0.0	0.0	0
	年間経費		円	0	2,838,709	31,103,911	28,265,202
	単位あたりコスト		円/施設・設備		-	-	
28年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、平成27年度に行った実施設計により施設の耐震化及び設備の長寿命化工事を実施する。		27年度末時点 の課題	平成27年度までの実施設計委託の成果を基に、平成28年度早期に耐震化及び長寿命化の工事発注を実施する。			
28年度の取組	「南大沢水リサイクルセンター限外ろ過機外長寿命化及び土木構造物耐震補強工事」の実施		29年度の計画	平成28年度で事業完了のため、平成29年度の事業計画はなし。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	北野雨天時ポンプ場建設改良					事業類型	ハード事業							
担当部課	水循環部水再生施設課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	02	処理場建設改良費	
根拠	下水道法第3条(公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)													
事業目的	北野下水処理場は供用開始から約45年が経過し、北野下水処理場の施設更新を迎えるにあたり、平成27年度から北野処理区を流域下水道秋川処理区へ段階的に編入を開始した。平成32年度に予定している完全編入後の雨水ポンプ場化に向けて、存続する施設の長寿命化及び長寿命化を計画的に行い、効率的な運用を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.00人		0.85人		0.85人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.00人		0.85人		0.85人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		17,245,332		11,216,850		6,028,482					
	委託料		0		17,245,332		11,216,850		6,028,482					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		51,946,920		182,524,460		130,577,540					
	計		0		69,192,252		193,741,310		124,549,058					
その他コスト	職員費		0		6,715,000		6,715,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		0		468,659		471,362		2,703					
	退職給与引当金繰入額		0		0		383,262		383,262					
	計		0		7,183,659		7,569,624		385,965					
行政コスト 計		0		76,375,911		201,310,934		124,935,023						
事業費財源	国庫支出金		0		8,622,000		84,679,000		76,057,000					
	都支出金		0		431,000		3,633,000		3,202,000					
	市債		0		56,600,000		95,500,000		38,900,000					
	使用料・手数料		0		3,539,252		9,929,310		6,390,058					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		0		69,192,252		193,741,310		124,549,058					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	施設の耐震化及び長寿命化、設備の長寿命化を平成25年度に策定した計画に基づき実施しており、平成26年度の実施設計に基づく工事を施工したため、事業費も増加した。また、翌年度以降の工事に向けた実施設計も行った。													

27年度 目標	特高受変電設備更新工事の実施 特高受変電棟(建築構造物)長寿命化実施設計 委託の実施 特高受変電棟(建築構造物)耐震補強工事の実 施 特高受変電棟(土木構造物)耐震補強実施設計 委託の実施	26年度末時点 の課題	計画どおりに事業を実施したため、課題なし。				
活動実績	特高受変電設備更新工事の実施 特高受変電棟(建築構造物)長寿命化実施設計委託の実施 特高受変電棟(建築構造物)耐震補強工事の実施 特高受変電棟(土木構造物)耐震補強実施設計委託の実施 以上2件の委託、2件の工事を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	施設の耐震化 3施設 施設の長寿命化 3施設 設備の長寿命化 1設備	施設・設備		0	2	2
	年間経費		円	0	76,375,911	201,310,934	124,935,023
	単位あたりコスト		円/施設・整備		-	100,655,467.00	
28年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水 道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共 下水道総合地震対策計画」に基づき、事業を 実施する。	27年度末時点 の課題	平成27年度の実実施設計委託の成果を基に、 平成28年度早期に工事を発注する。 また、年次計画に基づき、平成29年度工事に 向けた実施設計委託を行う。				
28年度の取組	ポンプ棟及び滅菌機棟建築構造物耐震補強実 施設計委託の実施 滅菌機棟建築構造物長寿命化実施設計委託の 実施 特高受変電棟建築構造物長寿命化工事の実施	29年度の計画	ポンプ棟建築構造物長寿命化実施設計委託の実施 ポンプ棟及び滅菌機棟建築構造物耐震補強工事の 実施 ポンプ棟土木構造物耐震補強実施設計委託の実施 滅菌機棟建築構造物長寿命化工事の実施				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	北野下水処理場建設改良					事業類型	ハード事業							
担当部課	水循環部水再生施設課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	02	処理場建設改良費	
根拠	下水道法第3条(公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)													
事業目的	下水道事業に支障を来たさないよう、計画的に施設の改修を行い機能維持を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.55人		0.00人		0.30人		0.30人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.55人		0.00人		0.30人		0.30人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		32,665,500		0		0		0					
	委託料		32,665,500		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		88,462,500		0		20,188,300		20,188,300					
	計		121,128,000		0		20,188,300		20,188,300					
その他コスト	職員費		4,799,619		0		2,370,000		2,370,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		288,354		0		166,363		166,363					
	退職給与引当金繰入額		29,352		0		135,269		135,269					
	計		5,117,325		0		2,671,632		2,671,632					
行政コスト 計		126,245,325		0		22,859,932		22,859,932						
事業費財源	国庫支出金		12,132,000		0		0		0					
	都支出金		1,842,000		0		0		0					
	市債		82,800,000		0		19,300,000		19,300,000					
	使用料・手数料		24,354,000		0		888,300		888,300					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		121,128,000		0		20,188,300		20,188,300					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成25年度に実施した耐震診断やアスベスト調査に基づき計画的に施設の改修工事を実施しており、実施施設数の増加により事業費が増加した。													

27年度 目標	北野下水処理場 管理本館耐震補強工事 北野下水処理場 第2機械棟内装改良工事	26年度末時点 の課題	アスベストが含有されている第2機械棟の改修及び、耐震診断により耐震補強が必要と判断された管理本館の耐震補強工事を実施する必要がある。			
活動実績	北野下水処理場 管理本館耐震補強工事 北野下水処理場 第2機械棟内装改良工事 以上2件の工事を実施し、過去の調査に基づき耐震化及びアスベスト除去工事が必要と判断された施設の改修工事は完了した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	改良施設数	数	2		2
		年間経費	円	126,245,325	0	22,859,932
		単価あたりコスト	円/数	63,122,662.50		11,429,966.00
28年度 目標	計画なし。	27年度末時点 の課題	外壁塗装にアスベストが含有している施設がある可能性があるため、施設の長寿命化に合わせて調査を実施する必要がある。			
28年度の取組	計画なし。	29年度の計画	計画なし。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道建設負担金					事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	03	流域下水道建設改良費
根拠	下水道法第三十一条の二											
事業目的	浅川、秋川、南多摩各処理区の汚水を適正に処理するため、東京都が管理運営する流域下水処理施設の建設費用を負担する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.09人		0.06人		0.07人		0.01人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.09人		0.06人		0.07人		0.01人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		536,477,129		671,877,642		866,823,137		194,945,495			
	計		536,477,129		671,877,642		866,823,137		194,945,495			
その他コスト	職員費		785,391		474,000		553,000		79,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		48,171		33,081		38,818		5,737			
	退職給与引当金繰入額		4,803		0		31,563		31,563			
	計		838,365		507,081		623,381		116,300			
行政コスト 計		537,315,494		672,384,723		867,446,518		195,061,795				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		536,300,000		671,600,000		866,500,000		194,900,000			
	使用料・手数料		177,129		277,642		323,137		45,495			
	その他		0		0		0		0			
	一般会計繰入金		0		0		0		0			
	事業費財源 計		536,477,129		671,877,642		866,823,137		194,945,495			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都の事業実績に伴うものによる。											

27年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。	26年度末時点 の課題	東京都が高度処理の推進や震災対策として耐震化を図ることや、労務単価、電力料金そして消費税の増等により、今後、建設負担金への影響が考えられるので、事業執行を確認しながら、建設費を負担していく。				
活動実績	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担した。 27年度 浅川処理区 160,997,807円 秋川処理区 528,184,883円 南多摩処理区 177,640,447円						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	処理区域人口 北野処理区除く	人	452,302	450,778	514,199	63,421
		年間経費	円	537,315,494	672,384,723	867,446,518	195,061,795
		処理区域人口1人当たりコスト	円/人	1,188	1,492	1,687	195
28年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。	27年度末時点 の課題	東京都が高度処理の推進や震災対策として耐震化を図ることや、労務単価、電力料金そして消費税の増等により、今後も建設負担金への影響が考えられる。				
28年度の取組	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、震災対策として、施設の耐震対策や非常用発電の整備が行われるほか、エネルギー・地球温暖化対策の取り組みについて関連市町村とともに、建設費を負担する。	29年度の計画	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	受益者負担金徴収事務						事業類型	賦課徴収					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	04	受益者負担金徴収費	
根拠	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例及び同施行規則												
事業目的	下水道事業受益者負担金を賦課徴収すること												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.80人		2.35人		1.50人		0.85人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.60人		0.60人				
	計		2.80人		2.35人		2.10人		0.25人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		5,754,794		5,775,324		5,601,125		174,199				
	物件費		15,473,896		1,509,747		1,229,250		280,497				
	委託料		14,985,526		486,000		486,000		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		488,370		1,023,747		743,250		280,497				
	維持補修費		41,055		0		0		0				
	その他		22,000		9,600		0		9,600				
	計		21,291,745		7,294,671		6,830,375		464,296				
その他コスト	職員費		24,434,424		18,565,000		14,596,994		3,968,006				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,498,624		1,295,706		923,236		372,470				
	退職給与引当金繰入額		149,422		0		676,346		676,346				
	計		26,082,470		19,860,706		16,196,576		3,664,130				
行政コスト 計		47,374,215		27,155,377		23,026,951		4,128,426					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		15,748,615		1,751,091		1,470,762		280,329				
	その他		22,000		9,600		0		9,600				
	一般会計繰入金		5,521,130		5,533,980		5,359,613		174,367				
	事業費財源 計		21,291,745		7,294,671		6,830,375		464,296				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	新規賦課告示箇所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。	26年度末時点 の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への納付促進に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。				
活動実績	賦課対象の調査、決定通知の発送、収納及び滞納処分、受益者負担金の調査への対応、事前協議対応を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	受益者負担金調定額(現年)	円	41,687,900	26,243,700	20,035,400	6,208,300
	年間経費		円	47,374,215	27,155,377	23,026,951	4,128,426
	単位あたりコスト		円/円	1.14	1.03	1.15	0.11
28年度 目標	新規賦課告示箇所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。	27年度末時点 の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への納付促進に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。				
28年度の取組	新規賦課告示箇所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。	29年度の計画	新規賦課告示箇所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	受益者負担金納期前納付報奨金						事業類型	賦課徴収				
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	04	受益者負担金徴収費
根拠	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例及び同施行規則											
事業目的	受益者負担金は1回の賦課について、通常5年各4期・全部で20回の分割で支払っていただいているが、前納報奨金という制度を設けることで初年度の1期目に全額を納付してもらうことで早期に歳入できるようにすること。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.05人		0.00人		0.05人		0.05人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.10人		0.20人		0.10人			
	計		0.05人		0.10人		0.25人		0.15人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		5,799,480		3,837,020		2,936,080		900,940			
計		5,799,480		3,837,020		2,936,080		900,940				
その他コスト	職員費		43,629		466,306		1,310,665		844,359			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		26,761		14,608		58,200		43,592			
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		22,545		22,545			
	計		73,058		480,914		1,391,410		910,496			
行政コスト 計		5,872,538		4,317,934		4,327,490		9,556				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		5,799,480		3,837,020		2,936,080		900,940			
	一般会計繰入金		0		0		0		0			
	事業費財源 計		5,799,480		3,837,020		2,936,080		900,940			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	適切に事務を行う。	26年度末時点 の課題	特に無し。				
活動実績	前納していただいたときに、施行規則で定められた率で報奨金を支払った。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	受益者負担金調定額(現年)	円	41,687,900	26,243,700	20,035,400	6,208,300
		年間経費	円	5,872,538	4,317,934	4,327,490	9,556
		単位あたりコスト	円/円	0.14	0.16	0.22	0.05
28年度 目標	適切に事務を行う。	27年度末時点 の課題	特に無し。				
28年度の取組	適切に事務を行う。	29年度の計画	適切に事務を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽設置						事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費	項	02	浄化槽設置費	目	01	浄化槽設置費
根拠	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例第1条												
事業目的	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.67人		0.65人		0.55人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.67人		0.65人		0.55人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		2,075,933		2,121,012		1,906,696		214,316				
	委託料		2,075,933		2,121,012		1,906,696		214,316				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		18,015,900		13,759,200		10,604,520		3,154,680				
計		20,091,833		15,880,212		12,511,216		3,368,996					
その他コスト	職員費		5,846,808		5,135,000		4,345,000		790,000				
	減価償却費		3,316,100		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		358,598		358,386		305,000		53,386				
	退職給与引当金繰入額		388,538		0		247,993		247,993				
	計		9,910,044		5,493,386		4,897,993		595,393				
行政コスト 計		30,001,877		21,373,598		17,409,209		3,964,389					
事業費財源	国庫支出金		6,958,000		4,578,000		4,166,000		412,000				
	都支出金		1,996,000		1,785,000		1,062,000		723,000				
	市債		9,300,000		8,000,000		6,200,000		1,800,000				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		1,409,400		1,260,000		750,000		510,000				
	一般会計繰入金		428,433		257,212		333,216		76,004				
	事業費財源 計		20,091,833		15,880,212		12,511,216		3,368,996				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	設置希望者が減少しているため。												

27年度 目標	戸別浄化槽設置 20基	26年度末時点 の課題	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、計画設置基数とおりに設置が進まない。				
活動実績	戸別浄化槽設置 7基						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	設置基数	基	13	12	7	5
		年間経費	円	30,001,877	21,373,598	17,409,209	3,964,389
		単位あたりコスト	円/基	2,307,836.69	1,781,133.17	2,487,029.86	705,896.69
28年度 目標	戸別浄化槽設置 20基	27年度末時点 の課題	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、計画設置基数とおりに設置が進まない。				
28年度の取組	市設置型浄化槽未設置者(344件)に対し、個別に訪問をしPRをしている。また、地形的設置条件の課題については、設置に向け、個別に検討を行っている。	29年度の計画	戸別浄化槽設置 20基				
庁内評価 (二次評価)	【評価】 昨年度より設置基数は減ってしまったが、設置希望者が減っている現状では妥当である。						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道事業元金						事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	03	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等											
事業目的	下水道事業で借入した市債の元金を償還する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		5,688,909,199		5,865,160,947		6,032,981,563		167,820,616			
	計		5,688,909,199		5,865,160,947		6,032,981,563		167,820,616			
その他コスト	職員費		610,861		395,000		395,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		37,466		27,568		27,727		159			
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		22,545		22,545			
	計		652,063		422,568		445,272		22,704			
行政コスト 計		5,689,561,262		5,865,583,515		6,033,426,835		167,843,320				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		4,558,183,063		4,568,224,224		4,448,695,764		119,528,460			
	その他		20,010,122		65,693,898		79,317,824		13,623,926			
	一般会計繰入金		1,110,716,014		1,231,242,825		1,504,967,975		273,725,150			
	事業費財源 計		5,688,909,199		5,865,160,947		6,032,981,563		167,820,616			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	下水道事業債は元利均等方式(毎年度の償還額(元金+利子)が常に一定)で借り入れているため、償還が進むにつれて、償還額に占める元金の割合が増加し、利子の割合が減少する。そのため、元金と利子を合わせた償還額全体で見れば公債費は減少傾向にあり、利子にかかる公債費は減少しているが、元金にかかる公債費は増加している。											

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。				
活動実績	27年度 償還実績 元金 3,691,194,183円 (財務省) 1,968,682,916円 (地方公共団体金融機構) 87,869,536円 (東京都) 285,234,928円 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	市債残額	円	85,360,915,431	80,730,754,484	76,643,072,921	4,087,681,563
		年間経費	円	5,689,561,262	5,865,583,515	6,033,426,835	167,843,320
		単位あたりコスト	円/円	0.07	0.07	0.08	0.01
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。				
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽事業元金						事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課											
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計		款	03	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等											
事業目的	下水道事業(浄化槽整備)で借入した市債の元金を償還する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305			
	計		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305			
その他 コスト	職員費		610,861		395,000		395,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		37,466		27,568		27,727		159			
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		22,545		22,545			
	計		652,063		422,568		445,272		22,704			
行政コスト 計		10,118,672		11,916,451		12,792,460		876,009				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般会計繰入金		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305			
	事業費財源 計		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。				
活動実績	27年度 償還実績 元金 11,447,926円 (財務省) 899,262円 (地方公共団体金融機構)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	市債残額	円	335,759,234	332,265,351	326,118,163	6,147,188
		年間経費	円	10,118,672	11,916,451	12,792,460	876,009
		単位あたりコスト	円/円	0.03	0.04	0.04	0.00
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。				
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道事業利子						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	03	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等												
事業目的	下水道事業で借入した市債の利子を償還する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		2,424,586,229		2,232,730,467		2,035,338,990		197,391,477				
	計		2,424,586,229		2,232,730,467		2,035,338,990		197,391,477				
その他コスト	職員費		610,861		395,000		395,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		37,466		27,568		27,727		159				
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		22,545		22,545				
	計		652,063		422,568		445,272		22,704				
行政コスト 計		2,425,238,292		2,233,153,035		2,035,784,262		197,368,773					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		35,952,722		22,149,711		16,087,166		6,062,545				
	一般会計繰入金		2,388,633,507		2,210,580,756		2,019,251,824		191,328,932				
	事業費財源 計		2,424,586,229		2,232,730,467		2,035,338,990		197,391,477				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	下水道事業債は元利均等方式(毎年度の償還額(元金+利子)が常に一定)で借り入れているため、償還が進むにつれて、償還額に占める元金の割合が増加し、利子の割合が減少する。そのため、元金と利子を合わせた償還額全体で見れば公債費は減少傾向にあるが、元金に係る公債費が増加する一方で、利子にかかる公債費が減少している。												

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。				
活動実績	27年度 償還実績 利子 1,328,985,111円 (財務省) 562,482,359円 (地方公共団体金融機構) 19,241,460円 (東京都) 124,630,060円 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	市債残額	円	85,360,915,431	80,730,754,484	76,643,072,921	4,087,681,563
		年間経費	円	2,425,238,292	2,233,153,035	2,035,784,262	197,368,773
		単位あたりコスト	円/円	0.03	0.03	0.03	0.00
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。				
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽事業利子						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	03	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等												
事業目的	下水道事業(浄化槽整備)で借入した市債の利子を償還する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		4,928,671		4,678,463		4,517,635		160,828				
	計		4,928,671		4,678,463		4,517,635		160,828				
その他 コスト	職員費		610,861		395,000		395,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		37,466		27,568		27,727		159				
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		22,545		22,545				
	計		652,063		422,568		445,272		22,704				
行政コスト 計		5,580,734		5,101,031		4,962,907		138,124					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		4,928,671		4,678,463		4,517,635		160,828				
	事業費財源 計		4,928,671		4,678,463		4,517,635		160,828				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。				
活動実績	27年度 償還実績 利子 4,285,087円 (財務省) 232,548円 (地方公共団体金融機構)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市債残額	円	335,759,234	332,265,351	326,118,163	6,147,188
	年間経費		円	5,580,734	5,101,031	4,962,907	138,124
	単位あたりコスト		円/円	0.02	0.02	0.02	0.00
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。				
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。	29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

